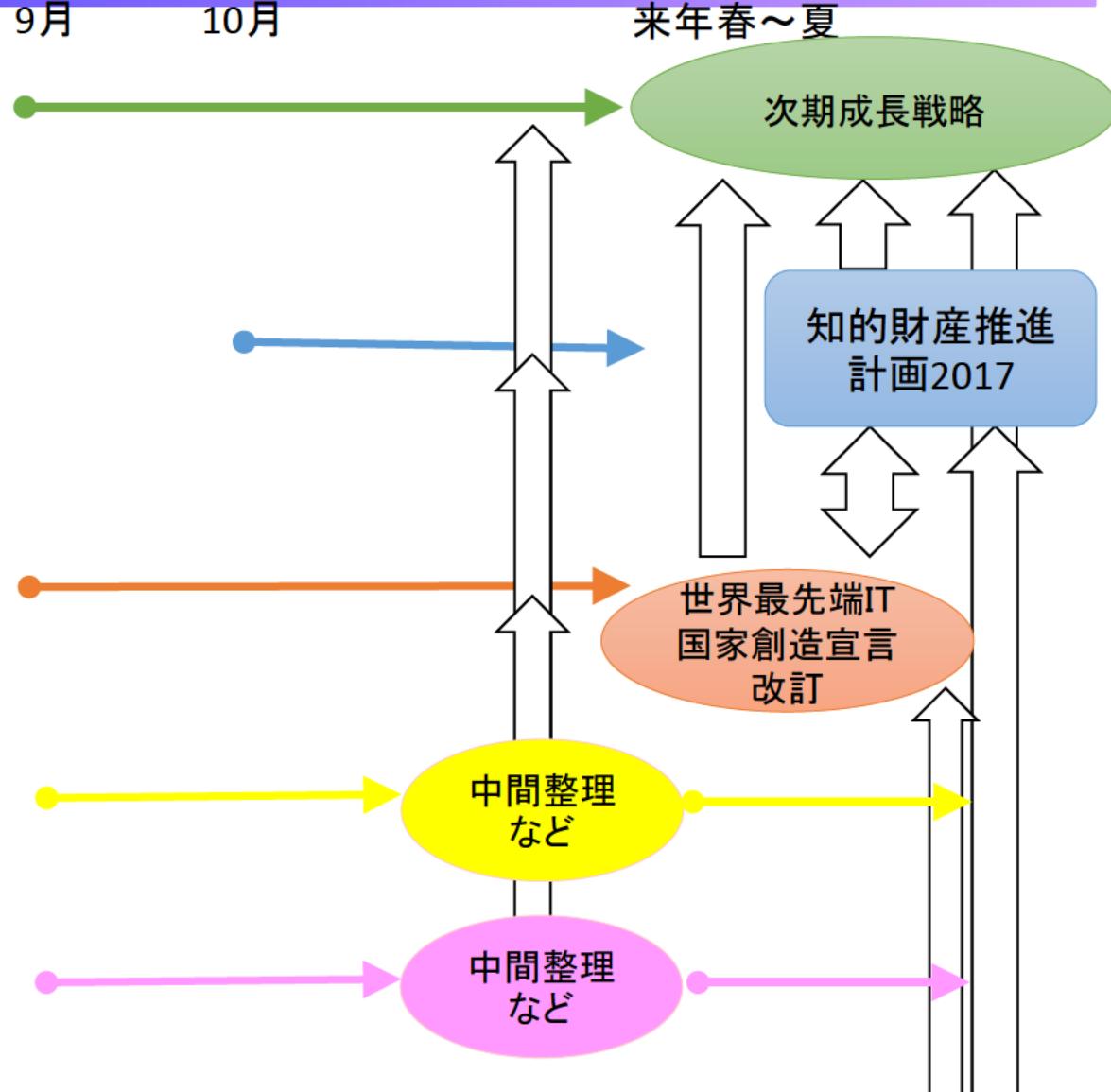
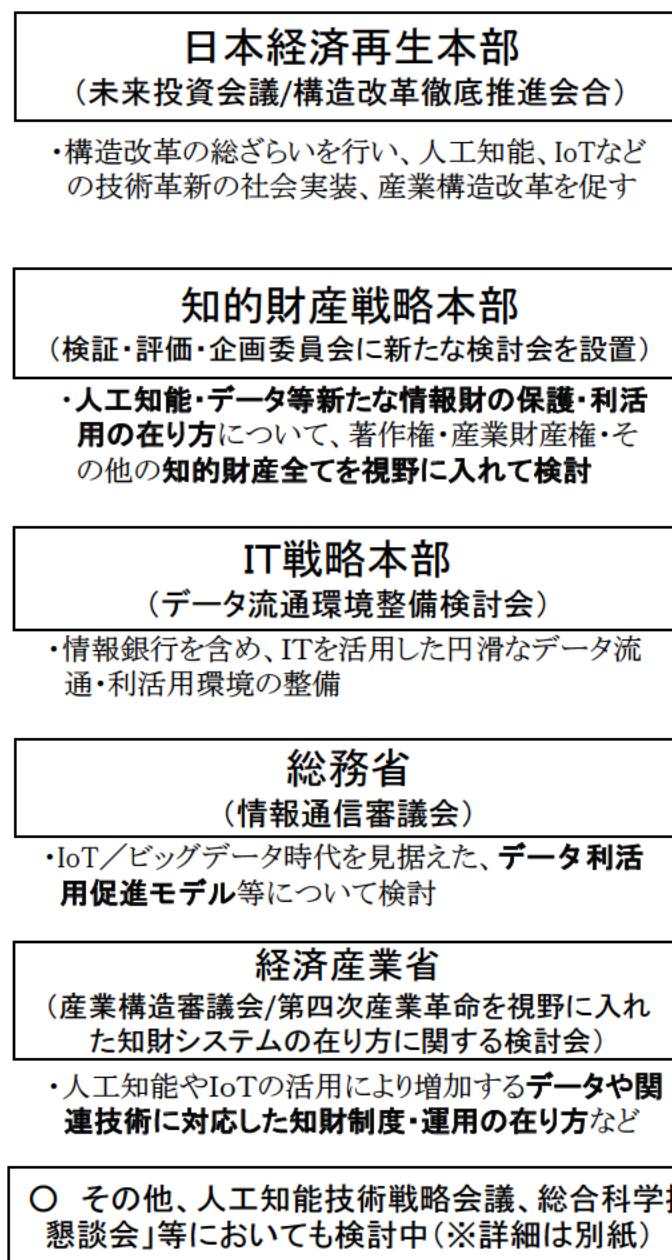


4. 第4次産業革命（Society5.0）（データ・AI関連）に関する政府の主な検討体制



(別紙1) 第4次産業革命に関する審議会等での検討状況一覧

公表資料、聞き取りを基に知的財産戦略推進事務局が作成。(※青塗部分は知的財産推進計画2016工程表を踏まえた取組)

名称	担当省庁	主なテーマ	開催状況	今後の予定
知的財産戦略本部 検証・評価・企画委員会「第4次産業革命時代における新たな情報財検討委員会」(仮称)	内閣府 知的財産戦略推進事務局	・人工知能・データ等新たな情報財の保護・利活用の在り方について、著作権・産業財産権・その他の知的財産全てを視野に入れて検討	2016年10月下旬～	2017年3月とりまとめ 2017年年央 知的財産推進計画とりまとめ
日本経済再生本部 未来投資会議 構造改革徹底推進会合	内閣官房 日本経済再生総合事務局	・人工知能、IoTなどの技術革新の社会実装、産業構造改革 ・技術革新を社会実装するための障害の除去等	2016年9月12日～	2016年9月～分野別議論 2017年年央 成長戦略とりまとめ
高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部(IT戦略本部) データ流通環境整備検討会 ・AI、IoT時代におけるデータ活用WG ・オープンデータWG	内閣官房 情報通信技術総合戦略室	・情報銀行を含め、ITを活用した円滑なデータ流通・利活用環境の整備	2016年9月16日～	2017年3月とりまとめ 2017年年央 IT戦略とりまとめ
健康・医療戦略推進本部 次世代医療ICT基盤協議会	内閣官房 健康・医療戦略室	・医療等分野でのデータのデジタル化・標準化の推進 ・民間ヘルスケアビジネス等による医療等分野のデータ利活用の環境整備	2015年1月21日～	2017年3月 「医療等分野データ利活用プログラム」改訂予定
産業構造審議会 新産業構造部会 知的財産分科会(特許制度小委員会、営業秘密小委員会) 商務流通情報分科会 分散戦略ワーキンググループ	経済産業省 商務情報政策局	・データ流通市場の創成 ・知的財産政策 ・IoTがもたらす新たな課題の検討 ・個人起点の分散型データ流通構造実現のための技術・仕組み等の整理	2015年9月17日～ 2016年3月28日～	今後、「新産業構造ビジョン」最終とりまとめ 2016年11月中間とりまとめ
情報通信審議会 情報通信政策部会 IoT政策委員会	総務省	・IoT／ビッグデータ時代を見据えた、データ利活用促進モデル等について検討	2015年9月25日～	2016年9月～IoTに関する基本戦略、人材育成策の検討 2017年5月とりまとめ

(別紙2) 第4次産業革命に関する懇談会等での検討状況一覧

公表資料、聞き取りを基に知的財産戦略推進事務局が作成。(※青塗部分は知的財産推進計画2016工程表を踏まえた取組)

名称	担当省庁等	主なテーマ	開催状況	今後の予定
第四次産業革命を視野に入れた知財システムの在り方に関する検討会	経済産業省 経済産業政策局 産業技術環境局 特許庁	・新産業構造ビジョンの有力分野(自動車、ロボット、医療介護等)における課題への対応 ・人工知能やIoTの活用により増加するデータや関連技術に対応した知財制度・運用の在り方など ・パテントロール等への対応 ・戦略的な国際標準化	2016年10月～	2016年度内中間整理とりまとめ ※ 産業構造審議会新産業構造部会、特許制度小委員会での議論に反映。
データと競争政策に関する検討会	公正取引委員会(競争政策研究センター)	・データの収集及び活用によって市場支配力が形成等される可能性の有無・程度、これを踏まえた競争政策上又は独占禁止法上の考え方等	2017年1月～	報告書を公表
第四次産業革命に向けた競争政策の在り方に関する研究会	経済産業省 経済産業政策局	・データの集積・活用に関する競争政策上の論点を整理	2017年1月13日～	月1回程度開催し、最終的に報告書をとりまとめる予定
保健医療分野におけるAI活用推進懇談会	厚生労働省	・保健医療分野におけるAIの実用化にあたっての課題	2017年1月～	2017年春、報告書とりまとめ
人工知能と人間社会に関する懇談会	内閣府 政策統括官(科学技術・イノベーション担当)	・倫理、法、制度、経済、社会的影響など幅広い観点から、人工知能が進展する未来の社会を見据え、人工知能と人間社会の関わりについて検討	2016年5月30日～	2017年1月とりまとめ
人工知能技術戦略会議	総務省 文部科学省 経済産業省	・人工知能の研究開発目標と産業化のロードマップを、本年度中に策定する。(平成28年4月12日第5回「未来投資に向けた官民対話」安倍総理発言より抜粋)	2016年4月18日～	年度内に、研究開発目標と産業化ロードマップを策定
総合科学技術・イノベーション会議 システム基盤技術検討会	内閣府 政策統括官(科学技術・イノベーション担当)	・システム間の連携協調を図り、新たな価値を創出する。さらに、新たな価値・サービス創出の基となるデータベースを整備するとともに、基盤技術(AI等)の強化する。	2015年1月13日～	科学技術イノベーション 総合戦略2017に反映
AIネットワーク社会推進会議	総務省 情報通信政策研究所	・社会全体におけるAIネットワーク化の推進に向けた社会的・経済的・倫理的・法的課題を総合的に検討する。	2016年10月31日～	「AI開発ガイドライン」(仮称)の策定に向けた国際的な議論の用に供すべき素案等の検討

第四次産業革命を視野に入れた知財システムの在り方に関する検討会について

平成 28 年 10 月
経済産業省

1. 開催趣旨

人工知能やIoTの活用によって、利活用可能なデータが増加するとともに、それを加工・処理する関連技術が急速に発達する第四次産業革命の下では、新たな情報財が次々と生み出されることになる。こうした経済社会情勢に対応する企業の経営・知財戦略（標準化戦略等を含む。以下同じ。）とそれを支える知財制度・運用の在り方について、早急に検討を行う。

また、第四次産業革命に伴う産業構造の変革によって、企業に求められる経営・知財戦略は複雑化し、知財制度・運用に期待される役割も多様化するため、上記検討に当たっては、個別産業分野ごとの将来像や課題を視野に入れる。

こうした観点から「第四次産業革命を視野に入れた知財システムの在り方に関する検討会」においては、新たな知財制度・運用の在り方について、個別産業分野ごとに検討を行った上で、その結果を産業構造審議会新産業構造部会や特許制度小委員会での議論に反映させていく。

2. テーマ

- ①新産業構造ビジョンの有力分野における課題
- ②個別分野での議論等から導かれる産業分野横断的な課題への対応（例示）
 - データの利活用促進に向けた制度の検討
 - 産業構造の変化に対応した知財システムの在り方の検討
 - 第四次産業革命における戦略的な国際標準化の推進

3. 検討会及び配付資料等の公開について

- ・本検討会は、原則、非公開とする。
 - ・議事内容については、各委員に守秘を求める。（ただし、公開情報を除く。）
 - ・議事概要是、事務局が作成し発言者に確認した上で原則として公開する。
 - ・配付資料の扱いは、事務局が座長及び資料提出者と相談して対応を決定する。

4. 今後の進め方イメージ

- H28年 10月 検討会設置（第1回開催）
↓
(※月二回程度開催)
H28年 12月 論点整理
H29年 3月末 中間整理とりまとめ

第4次産業革命を視野に入れた知財システムの在り方に関する検討会

委員名簿

君嶋 祐子	慶應義塾大学法学部教授
後藤 晃	東京大学名誉教授
近藤 健治	トヨタ自動車株式会社 知的財産部長
榎原 伸介	ファナック株式会社 常務理事 ポット事業本部 技監
鮫島 正洋	内田・鮫島法律事務所代表弁護士・弁理士
杉村 純子	ブュメラ国際特許事務所代表弁理士
鈴木 明	オランバス株式会社 技術開発部門 知的財産本部 知的財産企画部 戦略推進担当部長
片沢 昌宏	日本電気株式会社 技術イノベーション戦略本部主席主幹 兼 知的財産本部長代理 兼 標準化推進部長
鶴原 稔也	株式会社サイバー創研 知的財産事業部門 主幹コンサルタント
長澤 健一	キヤノン株式会社 常務執行役員・知的財産法務本部長
西岡 浩之	法政大学デザイン工学部システムデザイン学科教授
平塚 三好	東京理科大学大学院イノベーション研究科教授
座長代理 御供 俊元	ソニー株式会社 執行役員コーポレートエグゼクティブ 中長期事業 開発担当 知的財産担当
三好 豊	森・濱田松本法律事務所弁護士
森 光二	英知法律事務所弁護士
渡部 俊也	東京大学政策ビジョン研究センター教授

(五十音順、敬称略)

■座長